資料－７
令和６年度　第２回
北陸地方整備局
事業評価監視委員会

河川及びダム事業の
再評価実施要領細目　第６の規定に基づく報告

令和６年１２月

国土交通省　北陸地方整備局

目　　次

案件　1: 千曲川直轄河川改修事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

案件　2: 手取川直轄河川改修事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

案件　3: 荒川総合水系環境整備事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

案件　4: 阿賀野川総合水系環境整備事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

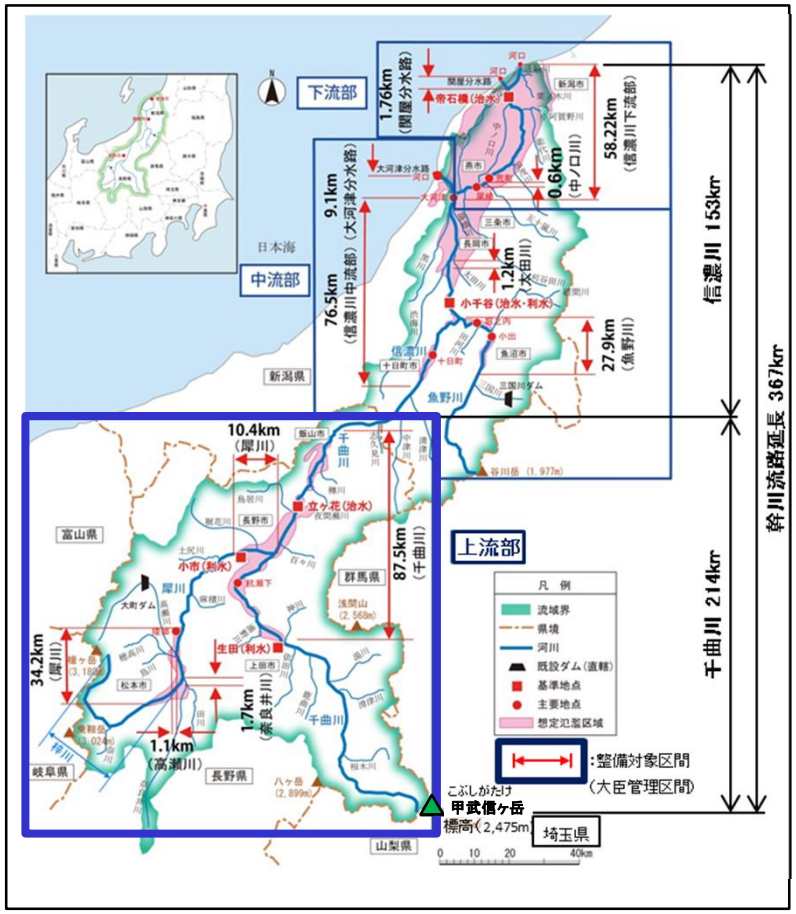
案件　5: 信濃川総合水系環境整備事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15

案件　6: 黒部川総合水系環境整備事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18

案件１：千曲川直轄河川改修事業

○報告事業の概要

【信濃川流域の概要】
○流域面積：11,900km^2（長野県7,160km^2）
○幹川流路延長：367km（千曲川214km）
○流域内人口：約283万人※(新潟県、長野県、群馬県)
○流域内市町村：60市町村(新潟県、長野県、群馬県)
（内、長野県13市12町16村）
○想定氾濫区域人口：約174万人※(新潟県、長野県、群馬県)
※ 河川現況調査(平成22年(2010年)時点による)



【千曲川直轄河川改修事業の概要】

①事業の達成すべき目標

過去の水害の発生状況、市街地の状況、これまでの堤防の整備状況等を総合的に勘案し、上下流の治水安全度のバランスを確保しつつ段階的かつ着実に整備を進め、洪水に対する安全性の向上を図る。

千曲川では、戦後最大規模を更新した令和元年(2019年)10月洪水と同規模の洪水(立ヶ花地点：9,400m^3/s)に対し、堤防の決壊、越水等による家屋の浸水被害の防止又は軽減を図る。

②事業の内容

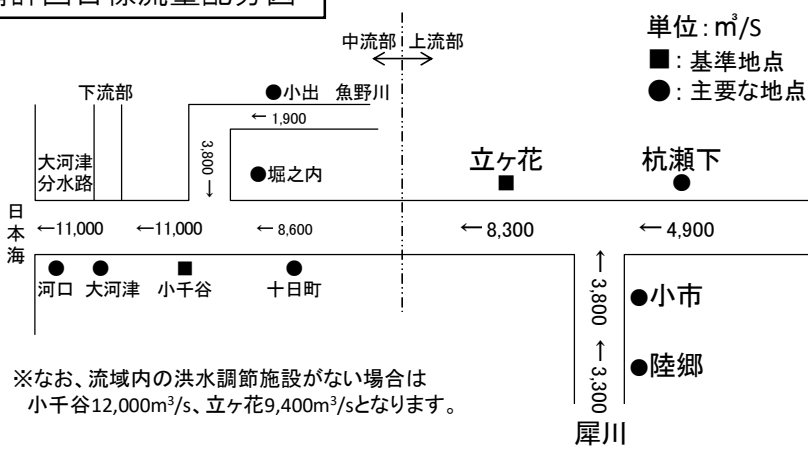
堤防拡幅・築堤、河道掘削、遊水地、水衝部対策、浸透対策、耐震対策、河川防災ステーション整備、危機管理型ハード対策(堤防天端の保護・裏法尻の補強)、粘り強い河川堤防等

③総事業費　約3，031億円

④事業期間

平成26年度(2014年度)～令和33年度(2051年度)

河川整備計画目標流量配分図



※なお、流域内の洪水調節施設がない場合は小千谷12,000m^3/s、立ヶ花9,400m^3/sとなります。

案件１：千曲川直轄河川改修事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件

総事業費増により再評価を実施する事業

・前回再評価（令和4年1月）時点　約2,098億円　→　今回再評価（令和6年9月）時点　約3,031億円　（約933億円増）

・総事業費変更の要因

①地元調整等を踏まえた遊水地等の施工範囲・深度の変更、施工範囲変更に伴う現地地質状況の差異、埋蔵文化財調査実施などによる変更

②粘り強い河川堤防への構造変更などによる変更

③測量・地質調査を踏まえた現地状況の差異などによる変更

○事業再評価の審議

第5回信濃川水系流域委員会上流部会（令和6年9月17日開催）において再評価実施要領に基づき審議を実施済み

○県知事意見照会の実施状況

長野県知事に「令和6年度 第1回北陸地方整備局事業評価監視委員会及び信濃川水系流域委員会第4回上流部会に諮る対応方針（原案）の作成に係る意見照会」を実施（令和6年6月27日）

長野県知事より

「信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの目標達成が急務であり、千曲川直轄河川改修事業の必要性は十分認識しており、事業継続は必要と考える。一方で、今回の計画変更に伴う直轄負担金の大幅な増額は、「長野県行政・財政改革方針2023」の基本的な考え方である県債残高の計画的な縮減を圧迫するものであり、直ちに負担増を受け入れることは困難な状況である。ついては、事業の継続にあたっては、次の事項について十分な検討を行うこと。

・事業費及び事業期間の精査を行い、実施にあたっては年度ごとに事業費、事業内容等について県と協議を行うこと。さらに、事業全体についても合理的な計画となるよう検討し、あわせて協議を行うこと。

・あらゆる切り口により、コスト削減を徹底すること。

・直轄負担金の県の財政負担を最大限抑制するための措置を検討すること。」と回答を受領（令和6年9月13日）

○流域委員会上流部会の委員は下表のとおり（50音順、敬称略）

氏　名	所属・役職等	備　考
尾関（おぜき）　雅章（まさあき）	長野県環境保全研究所　主任研究員	
熊谷（くまがい）　圭介（けいすけ）	長野大学　環境ツーリズム学部　教授	
豊田（とよた）　政史（まさし）	信州大学　工学部　水環境・土木工学科　准教授	
箱山（はこやま）　洋（ひろし）	長野大学　淡水生物学研究所　所長／教授	
平林（ひらばやし）　公男（きみお）	信州大学　繊維学部　応用生物学科　教授	部会長

氏　名	所属・役職等	備　考
平松（ひらまつ）　晋也（しんや）	信州大学　名誉教授	
古田（ふるた）　睦美（むつみ）	長野大学　環境ツーリズム学部　教授	
山沖（やまおき）　義和（よしかず）	信州大学　名誉教授 SBI金融経済研究所　特任研究員	
吉谷（よしたに）　純一（じゅんいち）	信州大学　工学部　水環境・土木工学科　教授	

案件１：千曲川直轄河川改修事業

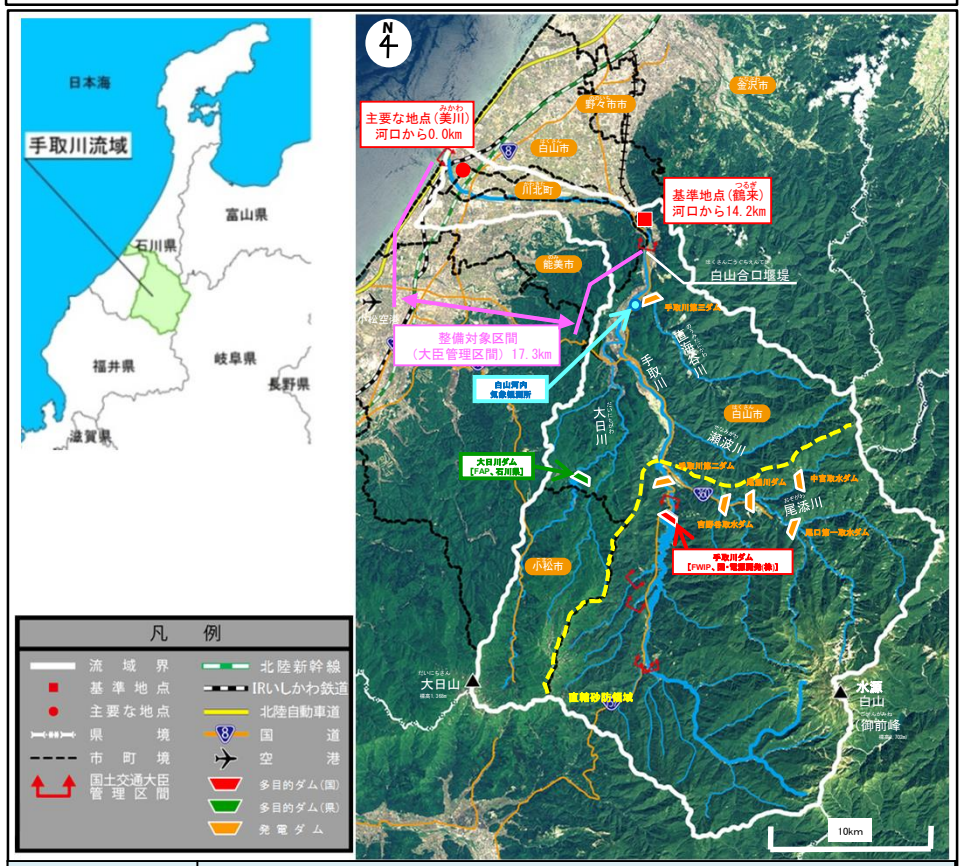
○対応方針（案）

事業名 事業主体	該当 基準	総事 業費 （億円）	費用便益分析 貨幣換算した便益:B(億円)	便益の内訳及び主な根拠	費用:C(億円)	費用の内訳	B／C	貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応方針 （案）
千曲川直轄 河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	3,031	18,822	【内訳】 被害軽減効果：約18,729億円 残存価値：約93億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,827戸 年平均浸水軽減面積：416ha	2,502	【内訳】 事業費：約2,484億円 維持管理費：約18億円	7.5 〔参考〕 社会的 割引率 2%:12.4 1%:16.8	事業実施による効果発現時点において、令和元年(2019年)10月洪水と同規模の洪水を想定した場合、千曲川流域では、災害時要配慮者数が約31,000人、最大孤立者数が約38,000人(避難率40%)、電力停止による影響人口が約61,000人と想定されるが、事業を実施した場合、それぞれ約20,000人、約22,000人、約36,000人へと軽減される。	総事業費増により再評価を実施する事業 【事業を巡る社会経済情勢等の変化】 ・想定氾濫区域内にかかる市町村の人口は減少傾向であるが、世帯数は増加傾向である。 ・千曲川流域に、北陸新幹線、長野自動車道、上信越自動車道などの高速交通機関をはじめとした交通基盤整備により、広域交通体系の結節点としての拠点性、地域優位性を合わせ持ち、県都長野市をはじめ、松本市や上田市等の地方都市を有している。 ・善光寺などの豊富な観光資源を活用した観光産業は高速交通網の発達も追い風となり発展している。 【事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて】 ・千曲川では、令和元年東日本台風洪水を踏まえ、目標流量の変更（立ヶ花地点：9,400m3/ｓ）及び整備内容の変更を含めた河川整備計画を変更し堤防拡幅・築堤、河道掘削、遊水地整備、堤防強化等を実施している。 ・令和元年東日本台風洪水を踏まえ、当面の事業（令和9年度（2027年度）まで）では、信濃川水系緊急治水対策プロジェクトに基づく整備計画メニューを加速化し進めている。 ・大臣管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の堤防整備状況は、令和6年度末（2024年度末）で約72%である。 ・千曲川の大臣管理区間において、これまで河道断面不足の解消に向けて堤防拡幅・築堤や河道掘削等により整備進捗を図ってきているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあることから、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図る事としている。 【コスト縮減や代替案立案等の可能性について】 ・発生土を活用し、レジリエンスベース（近傍住民の一時避難やポンプ車等の災害対策車両の集結拠点）を整備することで運搬距離の短縮などコスト縮減が見込まれる。 ・上今井遊水地の越流施設については、今後、ランニングコスト、水理模型実験による確認などを行い、可動堰の適用性や詳細な構造の検討を進め、更なるコスト縮減を図る。 ・上今井遊水地に替わる案及び上今井遊水地における掘削深の増大にする代替案について比較検討した結果、現改修案が最適であると考える。 ・河道内に繁茂していた樹木については、管理伐採に加え、公募伐採により伐採コストの縮減及び資源の有効活用に取り組んでいる。 ・ICT技術を活用し、生産性向上や担い手確保に取り組んでいる。 ・新技術、施工計画の見直し等代替案の検討により、一層のコスト縮減や環境負荷低減を図っていく。	継続

案件２：手取川直轄河川改修事業

○報告事業の概要

【手取川流域の概要】
○流域面積：809km^2
○幹川流路延長：72km
○流域内人口：約3.9万人
○流域関係市町：3市1町[石川県]白山市、小松市、能美市、川北町
○氾濫域関係市町人口：約33万人 ※野々市市含



年　度	前回事業評価からの事業実施状況
令和4年度 ～令和6年度 (2022年度 ～2024年度)	・令和4年度より実施している西川・熊田川合流点処理事業を引き続き実施中。

【手取川直轄河川改修事業の概要】

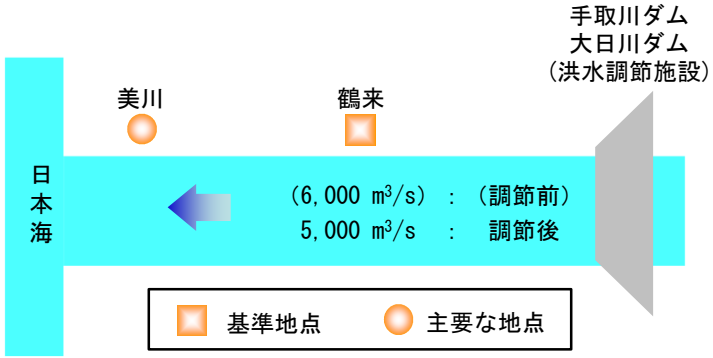
①事業の達成すべき目標
- 手取川の洪水氾濫から沿川地域を防御するため、目標流量(鶴来地点:5,000m^3/s)を計画高水位以下で流下させ、氾濫被害の防止を図る。
- 急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーに対する堤防の安全を確保するため、急流河川対策を実施し、侵食等による堤防の決壊の防止を図る。

②事業の内容
急流河川対策、堤防整備、河床掘削、樋門設置、
危機管理型ハード対策(堤防天端の保護)

③総事業費　　約182億円

④事業期間
平成18年度(2006年度)年度～令和17年度(2035年度)

河川整備計画目標流量配分図



案件２：手取川直轄河川改修事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件

総事業費増により再評価を実施する事業

・前回再評価（令和4年12月）時点　約96億円　→　今回再評価（令和6年10月）時点　約182億円　（約86億円増）

・総事業費変更の要因

①支川西川・熊田川合流点処理方法の変更

②急流河川対策の実施箇所の変更

○事業再評価の審議

・第3回手取川水系流域委員会（令和6年10月28日開催）において再評価実施要領に基づき審議を実施済み

○県知事意見照会の実施状況

石川県知事に「第3回北陸地方整備局事業評価監視委員会及び第3回手取川水系流域委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る意見照会」を実施（令和6年9月27日）

石川県知事より

「手取川の支川西川・熊田川の合流点処理として進められている樋門設置と一体的に、県では西川の改修を行っているところである。令和4年8月の豪雨では、手取川の水位上昇の影響もあり、西川・熊田川においても浸水被害が発生していることから、引き続き、国直轄事業として、西川の改修事業と連携の上、コスト縮減に努めながら、手取川の堤防整備や樋門設置、急流河川対策の促進を図っていただきたい。なお、熊田川下流部は、手取川と県水産総合センター親魚誘導水路を結ぶ河川でもあり、遡上したサケの観察が出来るなど、地域の貴重な場として、親しまれていることから、樋門の設置および周辺の整備にあたっては、十分な配慮をお願いしたい。」と回答を受領（令和6年10月10日）

○流域委員会の委員は下表のとおり（50音順、敬称略）

氏　名	所属・役職等	備　考
池本（いけもと）　良子（りょうこ）	金沢大学　名誉教授	
小熊（おぐま）　仁（ひとし）	高崎経済大学地域政策学部　教授	
瀧本（たきもと）　裕士（ひろし）	石川県立大学　教授	
竹田（たけだ）　伸一（しんいち）	野鳥の会石川　顧問	
谷口（たにぐち）　健司（けんじ）	金沢大学理工研究域地球社会基盤学系　教授	
田村（たむら）　敏和（としかず）	手取川水防事務組合　組合長	
辻本（つじもと）　哲郎（てつろう）	名古屋大学　名誉教授	委員長

氏　名	所属・役職等	備　考
富沢（とみさわ）　章（あきら）	石川むしの会　会長	
中村（なかむら）　浩二（こうじ）	金沢大学　名誉教授	
八田（はった）　伸一（しんいち）	石川県内水面漁場管理委員会　会長	
平野（ひらの）　優（すぐる）	元小松短期大学地域創造学科　教授	
古池（ふるいけ）　博（ひろし）	石川県地域植物研究会　会長	
本屋（もとや）　彌壽夫（やすお）	手取川七ヶ用水土地改良区　理事長	

案件２：手取川直轄河川改修事業

○対応方針（案）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費（億円）	費用便益分析 貨幣換算した便益:B(億円)	便益の内訳及び主な根拠	費用:C(億円)	費用の内訳	B／C	貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応方針（案）
手取川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	182	10,147	【内訳】 被害軽減効果：約10,139億円 残存価値　　：約7.8億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：889戸 年平均浸水軽減面積：294ha	226	【内訳】 事業費：208億円 維持管理費：19億円	44.9 〔参考〕 社会的割引率 2%:60.7 1%:73.1	・計画規模（5,000m^3/s）の洪水が発生した場合、手取川流域では、災害時要配慮者数が約11,000人、最大孤立者数が約10,000人（避難率40%）、電力停止による影響人口が約16,000人と想定されるが、事業を実施した場合、災害時要配慮者数、最大孤立者数、電力停止による影響人口はそれぞれ約5,600人、約4,800人、約6,400人へと軽減される。	総事業費増により再評価を実施する事業 【事業を巡る社会経済情勢等の変化】 ・手取川流域の関係市町における人口増加は鈍化しているものの、世帯数は増加傾向にある。 ・手取川流域の関係市町における製造品出荷額は増加傾向にある。 ・流域内の主要交通網として国道8号、北陸自動車道、国道157号があるほか、令和6年（2024年）3月にはJR北陸新幹線の金沢～敦賀間が開業し、更にIRいしかわ鉄道の西松任駅が新駅として開業するなど開発が進んでいる。 【事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて】 ・昭和9年の洪水を契機として、昭和10年に国の直轄事業として河川改修に着手。 ・直轄化以降、河床掘削、手取川ダムの整備、河口部導流堤、急流河川対策等を実施。 ・令和6(2024)年度末（予定）の大臣管理区間において堤防が必要な延長に対する計画断面堤防の堤防整備状況は93.4%。 ・これまで、危険な箇所から順次事業の進捗を図ってきている。現在は、外水氾濫の防止や流下能力の向上のため西川・熊田川合流点処理を重点的に実施しているが、未だ治水上対応しなければならない箇所がある。 ・治水事業の進捗に対する地元からの強い要望もあり、今後も引き続き計画的に事業の進捗を図ることとしている。 【コスト縮減や代替案立案等の可能性について】 ・「i-Constructionの活用（ICT建設機械を活用した工事施工）」の施策を建設現場に導入。三次元測量やICT建設機械により施工と効率化・省力化することでコスト縮減を図っている。 ・砂州の切り下げや河床掘削により発生した土砂を急流河川対策の腹付け盛土材に有効利用することでコスト縮減を図っている。 ・河川敷の樹木を伐採して頂ける方を募集し、伐採費用の縮減と伐採木の有効活用を図っている。	継続

案件３：荒川総合水系環境整備事業

○報告事業の概要

【事業の目的】

荒川では、羽越水害以降の河川改修等により、洪水による撹乱の機会が少なくなったことなどから、「たんぽ（湧水ワンドの地域呼称）」が減少し、貴重なトミヨをはじめとする動植物の生息・生育環境が悪化しており、中州の樹林化の進行等により、かつて広がっていた礫河原も失われつつあり、トミヨをはじめとする動植物にとって重要な環境である「たんぽ」の保全再生と、荒川らしい「礫河原」の再生を目指して、消失した「たんぽ」の創出、環境が劣化している「たんぽ」の再生、樹林化が進行している中州や河床の掘削により切り下げて冠水頻度を高めることで、礫河原の再生を行う。

【事業の概要】

■事業期間

変更前　平成23年度（2011年度）～令和7年度（2025年度）

変更後　平成23年度（2011年度）～令和21年度（2039年度）

■総事業費

変更前　約11億円

変更後　約20億円

■整備内容

変更前

○自然再生

【整備中】たんぽの再生・新規創出、礫河原の再生等　1箇所

変更後

○自然再生

【整備中】たんぽの再生・新規創出、礫河原の再生等　1箇所

写真1-1　たんぽの整備状況

写真1-2　トミヨの生息状況

図1-1　流域図・環境整備事業実施箇所

案件３：荒川総合水系環境整備事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件
社会経済情勢の急激な変化（事業費、事業期間の変更）に伴い再評価を実施

○事業再評価の審議
第4回荒川水系流域委員会（令和6年10月30日開催）において再評価実施要領に基づき審議を実施済み

○県知事意見照会の実施状況
新潟県知事に「令和6年度第3回北陸地方整備局事業評価監視委員会及び第4回荒川水系流域委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る意見照会」を実施（令和6年9月9日）
新潟県知事より「本事業は、多様な生物の生息環境の保全創出や荒川らしい河川環境の再生を目指すものであり、本県にとって重要な事業と認識していますので、荒川総合水系環境整備の事業の継続を望みます。今後もコスト縮減に努めつつ、着実な整備をお願いします。併せて、本県は、厳しい財政状況のもと、公債費負担適正化計画に基づき、毎年度における投資的経費を公債費の実負担で管理していることから、事業の実施に当たっては、地方負担の軽減や直轄事業負担金の平準化などをお願いします。」と回答を受領（令和6年10月2日）

○流域委員会の委員は下表のとおり（50音順、敬称略）

氏　名	所属・役職等	備　考
小川（おがわ） 巌（いわお）	荒川沿岸土地改良区　理事長	
加藤（かとう） 弘（ひろし）	関川村長（荒川郷総合開発促進協議会長）	
久原（くはら） 泰雅（たいが）	新潟県立植物園　植物研究センター長	
佐々木（ささき） 桐子（とうこ）	新潟国際情報大学　経営情報学部　経営学科　准教授	
佐藤（さとう） 道信（みちのぶ）	小国町漁業協同組合　組合長	
須貝（すがい） 金義（かねよし）	荒川漁業協同組合　組合長	

氏　名	所属・役職等	備　考
中村（なかむら） 亮太（りょうた）	新潟大学　工学部　工学科　社会基盤工学プログラム 准教授	
仁科（にしな） 洋一（よういち）	小国町長	
樋口（ひぐち） 正仁（まさひと）	NPO法人五泉トゲソの会　理事	
三沢（みさわ） 眞一（しんいち）	新潟大学　名誉教授	
安田（やすだ） 浩保（ひろやす）	新潟大学　災害・復興科学研究所　准教授	委員長

案件３：荒川総合水系環境整備事業

○対応方針（案）

事 業 名 事業主体	該当 基準	総事 業費 （億円）	費用便益分析 貨幣換算した便益:B(億円)	便益の内訳及び主な根拠	費用:C(億円)	費用の内訳	B／C	貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応方針 （案）
荒川総合水系 環境整備事業 北陸地方整備局	再々評価	20	33	【内訳】 自然再生の効果による便益：約33億円 【主な根拠】 支払意思額：375円/月/世帯 受益世帯数：29,975世帯	23	【内訳】 事業費：約22億円 維持管理費：約0.8億円	1.5 〔参考〕 社会的割引率 2%:2.2 1%:2.7	・たんぽの再生・保全により、重要種のミクリやコウガイセキチョウ類などの水生植物や魚類、底生動物の確認種数が増加し、抽水植物の茎に巣を作る「トミヨ」の生息地点数、個体数ともに経年的に増加している。 ・整備によって、荒川らしい多様な生物の生息環境が創出され、特に開放型たんぽでその機能が維持されていることを確認。	整備内容の追加により、事業計画を変更することから再評価を実施 【事業を巡る社会経済情勢等の変化】 ・学識者や漁協、地元有識者等で構成する「荒川たんぽの保全・創出検討会」により、整備効果の検証や取組についての検討を継続的に行い、事業を実施している。 ・トミヨの生態に関する専門的な知識・知見を有し、荒川の自然環境に詳しい市民団体「“清流”荒川を考える流域ワークショップ」が河川協力団体としてたんぽの維持管理活動を行っている。 ・当該地域では、沿川小学校による水生生物調査や市民団体による子供たちを対象とした体験イベント、住民参加によるクリーン作戦等が継続的に実施されるなど、河川環境や河川美化に対する意識は高い。 ・環境整備に対する地域の関わりや、整備箇所を活用した環境学習、環境保全に対する意識の高さなど、事業に対する地域の期待は大きい。 ・前回事業再評価時（令和3年度）から人口は減少傾向であるが、世帯数は概ね横ばいである。 【事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて】 ・学識者等で構成する「荒川たんぽの保全・創出検討会」を開催し、現状について共有しつつ専門的・技術的な助言を得ながら事業を進めており、今後の整備においても河川環境の向上が期待できる。 【コスト縮減や代替案立案等の可能性について】 ・樹木伐採時の伐採木の無償配布等、施工段階においてコスト縮減を図るとともに、これまでに得られたたんぽに関する知見のフィードバックや市民団体と連携したモニタリング等により一層の効率化を図り、更なるコスト縮減を進めていく。	継続

案件４：阿賀野川総合水系環境整備事業

○報告事業の概要

【事業の目的】

砂利採取や澪筋の固定化等によって礫河原や瀬・淵等の減少がみられるが、かつての動植物の生息・生育・繁殖の場を回復させることを目的として、河道掘削による礫河原やワンド等の再生・創出を行う。また、周辺自治体と連携し、良好な水辺空間の創出、地域のにぎわいの創出に資する水辺整備を実施する。

【事業の概要】

■事業期間

変更前　平成21年度（2009年度）～令和17年度（2035年度）

変更後　平成21年度（2009年度）～令和20年度（2038年度）

■総事業費

変更前　約79億円

変更後　約93億円

■整備内容

変更前（事業箇所：2箇所）

○自然再生

【整備中】　礫河原、ワンドの再生等　1箇所

○水辺整備

【整備中】　水辺整備　1箇所

変更後（事業箇所：3箇所）

○自然再生

【整備中】　礫河原、ワンドの再生等　1箇所

【整備着手】　礫河原、ワンドの再生等　1箇所

○水辺整備

【整備中】　水辺整備　1箇所

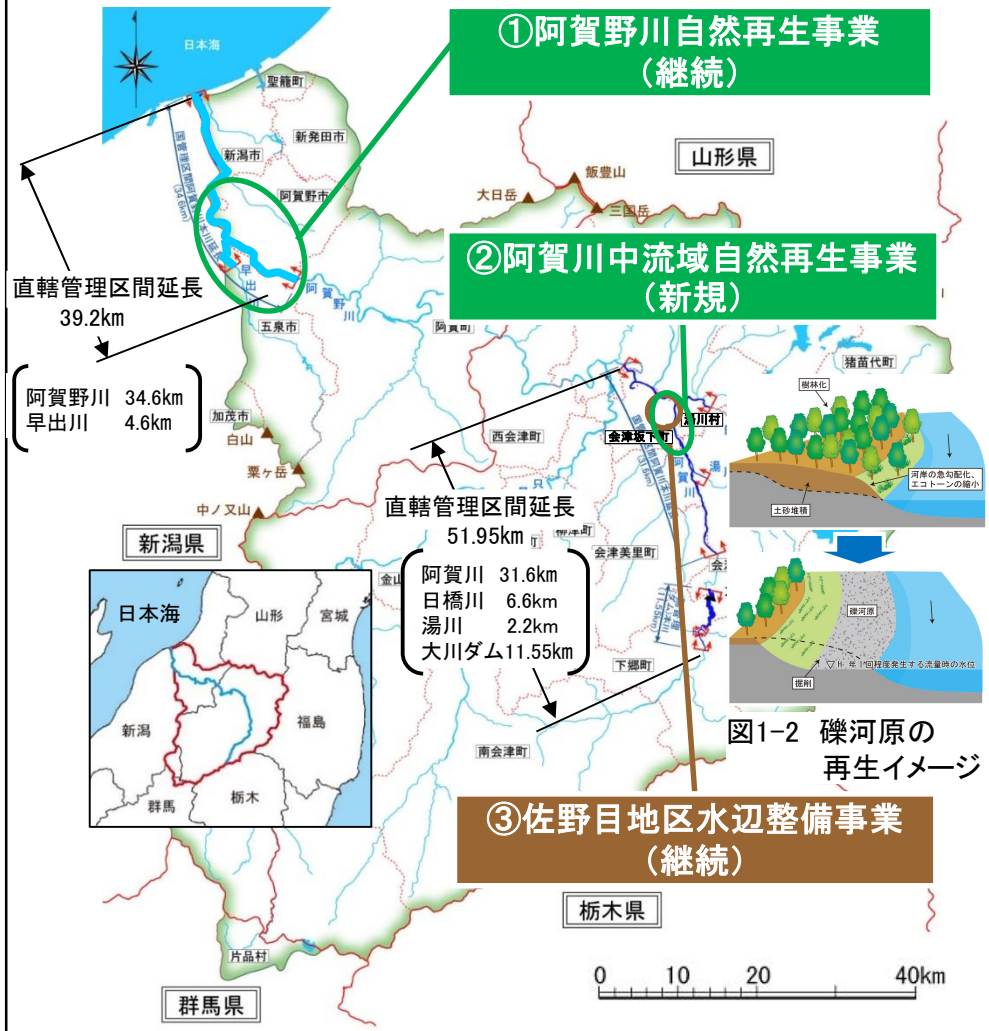


図1-1 流域図・環境整備事業実施箇所

案件４：阿賀野川総合水系環境整備事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件
社会経済情勢の急激な変化（事業費、事業期間の変更）に伴い再評価を実施

○事業再評価の審議
第2回阿賀野川水系流域委員会（令和6年11月19日開催）において再評価実施要領に基づき審議を実施済み

○県知事意見照会の実施状況
新潟県知事及び福島県知事に「令和6年度第3回北陸地方整備局事業評価監視委員会及び第2回阿賀野川水系流域委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る意見照会」を実施（令和6年9月9日）
新潟県知事より「本事業は、多様な生物の生息環境の保全創出や阿賀野川らしい河川環境の再生を目指すものであり、本県にとって重要な事業と認識していますので、阿賀野川総合水系環境整備の事業の継続を望みます。今後もコスト縮減に努めつつ、着実な整備をお願いします。併せて、本県は、厳しい財政状況のもと、公債費負担適正化計画に基づき、毎年度における投資的経費を公債費の実負担で管理していることから、事業の実施に当たっては、地方負担の軽減や直轄事業負担金の平準化などをお願いします。」と回答を受領（令和6年10月2日）
福島県知事より「国の対応方針（原案）案については、異議ありません。引き続き、多くの人々が利活用できる良好な水辺の整備に努めてください。」と回答を受領（令和6年10月8日）

案件４：阿賀野川総合水系環境整備事業

○流域委員会の実施状況

○流域委員会の委員は下表のとおり(50音順、敬称略)

氏　　名	所　属　・　役　職　等	備　　考
朝岡　良浩	日本大学　工学部　教授	
石田　明夫	NPO法人　会津阿賀川流域ネットワーク　理事長	
小沢　謙一	新潟商工会議所　理事・事業部長	
加藤　豊	阿賀用水右岸土地改良区連合　理事長	
紙谷　智彦	新潟大学　名誉教授	
木谷　耕平	会津大学　短期大学部　産業情報学科　准教授	
齋藤　昌廣	会津イトヨ研究会　会長	
坂下　諭	福島県植物研究会	
柴崎　恭秀	会津大学　短期大学部　産業情報学科　教授	
千葉　晃	日本歯科大学　名誉教授、新潟県野鳥愛護会　代表	
長林　久夫	日本大学　工学部　名誉教授	

氏　　名	所　属　・　役　職　等	備　　考
中村　茂	株式会社　新潟日報社　編集局総務兼報道本部長 兼論説編集委員	
根岸　睦人	新潟大学　経済科学部　総合経済学科　准教授	
野村　卓之	新潟市水族館マリンピア日本海　館長	
林　誠二	国立環境研究所　福島地域協働研究拠点　研究グループ長	
細山田　得三	長岡技術科学大学　環境社会基盤系　教授	
松崎　佐吉	会津南部土地改良区連合　理事長	
松田　曜子	京都大学　防災研究所　巨大災害研究センター　准教授	
三沢　眞一	新潟大学　名誉教授	
満田　信也	(財)日本野鳥の会　会津支部　支部長	
山田　正	中央大学　研究開発機構　機構教授	委員長

案件４：阿賀野川総合水系環境整備事業

○対応方針（案）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費（億円）	費用便益分析 貨幣換算した便益:B(億円)	便益の内訳及び主な根拠	費用:C(億円)	費用の内訳	B／C	貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応方針（案）
阿賀野川総合水系環境整備事業 北陸地方整備局	再々評価	93	253	【内訳】 自然再生の効果による便益：約191億円 水辺整備の効果による便益：約62億円 【主な根拠】 （阿賀野川自然再生） 支払意思額：409円/月/世帯 受益世帯数：87,460世帯 （阿賀野川中流域自然再生） 支払意思額：489円/月/世帯 受益世帯数：68,441世帯 （佐野目地区水辺整備） 支払意思額：332円/月/世帯 受益世帯数：49,591世帯	121	【内訳】 事業費：約119億円 維持管理費：約1.9億円	2.1 〔参考〕 社会的割引率 2%:3.1 1%:3.9	（阿賀野川自然再生） ・ワンド等の再生箇所においては幼・稚魚が増加、砂礫河原の再生箇所においては拡幅した一部水路に河原が形成された。 ・流れの多様性の再生箇所においては緩流域等が形成されて魚類種数が増加、連続性の確保箇所においてはサケ遡上率が向上した。 ・今後は、これらの知見を活かして整備することで、さらなる環境の改善が期待される （阿賀野川中流域自然再生） ・樹林化の進行や河道の流れに偏り等の見られる箇所において、砂州の切り下げ及び樹林伐採を実施し、礫河原環境の保全、創出を目指す。 ・また、礫河原再生の掘削、伐採後の出水時の外力を活用し、流路の変化やワンド内掃流力の増加により、ワンドの形成や陸封型イトヨの生息環境改善等、水域環境の多様化を図る。 （佐野目地区水辺整備） ・「道の駅あいづ」は、福島県内で人気の高い道の駅となっている。また、地域のさまざまなイベントが開催されにぎわいをもたらしている。 ・今後は、利用者や地元のニーズを踏まえて各エリアを整備することで、利便性の向上とさらなる利用者の増加が期待される。	自然再生分野の整備内容の追加により、事業計画を変更することから再評価を実施 【事業を巡る社会経済情勢等の変化】 ・阿賀川では、河川協力団体が中心となって地域住民自ら住宅地近隣の堤防除草作業を担っている。また、除草に合わせて、堤防点検を行い、堤防の変状等を発見した際に通報してもらう取り組みを行っている。 ・阿賀川及び阿賀野川では、地域住民や市民団体の協力のもと、魚類の保全や環境保全活動、自然観察会などの活動が積極的に行われている。 ・地域住民・市民団体等の河川美化、河川環境の保全・再生や河川管理への関心が高く、水辺整備事業・自然再生事業への期待は大きい。 ・整備箇所及び受益範囲内の主要な自治体の人口及び世帯数はほぼ横ばい傾向となっており、事業実施に伴う大きな社会的変化はないものと考えられる。 【事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて】 ・阿賀野川の自然再生では、これまでの整備により、多様な動植物の生息環境の向上が確認されている。また、学識者等で構成する「阿賀野川自然再生モニタリング検討会」を開催して専門的・技術的な助言を得ながら事業を進めており、今後の整備においても河川環境の向上が期待できる。 ・阿賀川中流域自然再生事業は、上流域自然再生事業の成果を踏まえ、中流域区間にも展開するものであり、同様な河川環境の向上が 期待できる。なお、上流域自然再生事業は、礫河原面積増大に伴い、植物や魚類等の良好な生息環境が創出されるなどの事業効果が 確認されている。また、学識者等で構成する「阿賀川自然再生モニタリング検討会」を開催して、専門的、技術的な助言を得ながら事業を進めていく予定である。 ・佐野目地区の水辺整備では、多様なニーズに対応した新たな施設を整備することで、利便性の向上と利用者の増加が期待できる。 ・今後の事業実施については、事業進捗に伴う大きな課題や障害はなく、地元からの強い要望もあり、着実な進捗が見込まれる。 【コスト縮減や代替案立案等の可能性について】 ・佐野目地区水辺整備事業における高水敷整正、阿賀川中流域自然再生事業における掘削・伐採等の整備、阿賀野川自然再生事業における砂礫河原・浅場整備において、現場発生土の利用や他事業への流用、伐採木の無償配布など、各施工段階においてコスト縮減を図っていく。 ・これまで、河道内樹木の繁茂による流下能力阻害を防止するため定期的な伐採を必要としたが、本事業によって洪水時に河道内で冠水・攪乱の範囲を広げることにより再樹林化の抑制効果が見られ、樹木伐採、処分費の縮減が期待できる。	継続

案件５：信濃川総合水系環境整備事業

○報告事業の概要

【事業の目的】

近年減少したかつての礫河原及び侵入・拡大した外来植物の対策を目的として、河道掘削による礫河原の再生・創出を行う。また、周辺自治体と連携し、良好な水辺空間の創出、地域のにぎわいの創出に資する水辺整備を実施する。

【事業の概要】

■事業期間

変更前　平成16年度(2004年度)～令和19年度(2037年度)
変更後　平成16年度(2004年度)～令和19年度(2037年度)

■総事業費

変更前　約59億円
変更後　約77億円

■整備内容

変更前(事業箇所:4箇所)

○自然再生
　【整備中】　礫河原の再生　　1箇所
○水辺整備
　【整備中】　水辺整備　　3箇所

変更後(事業箇所:5箇所)

○自然再生
　【整備中】　礫河原の再生　　1箇所
○水辺整備
　【整備中】　水辺整備　　3箇所
　【整備着手】　水辺整備　　1箇所

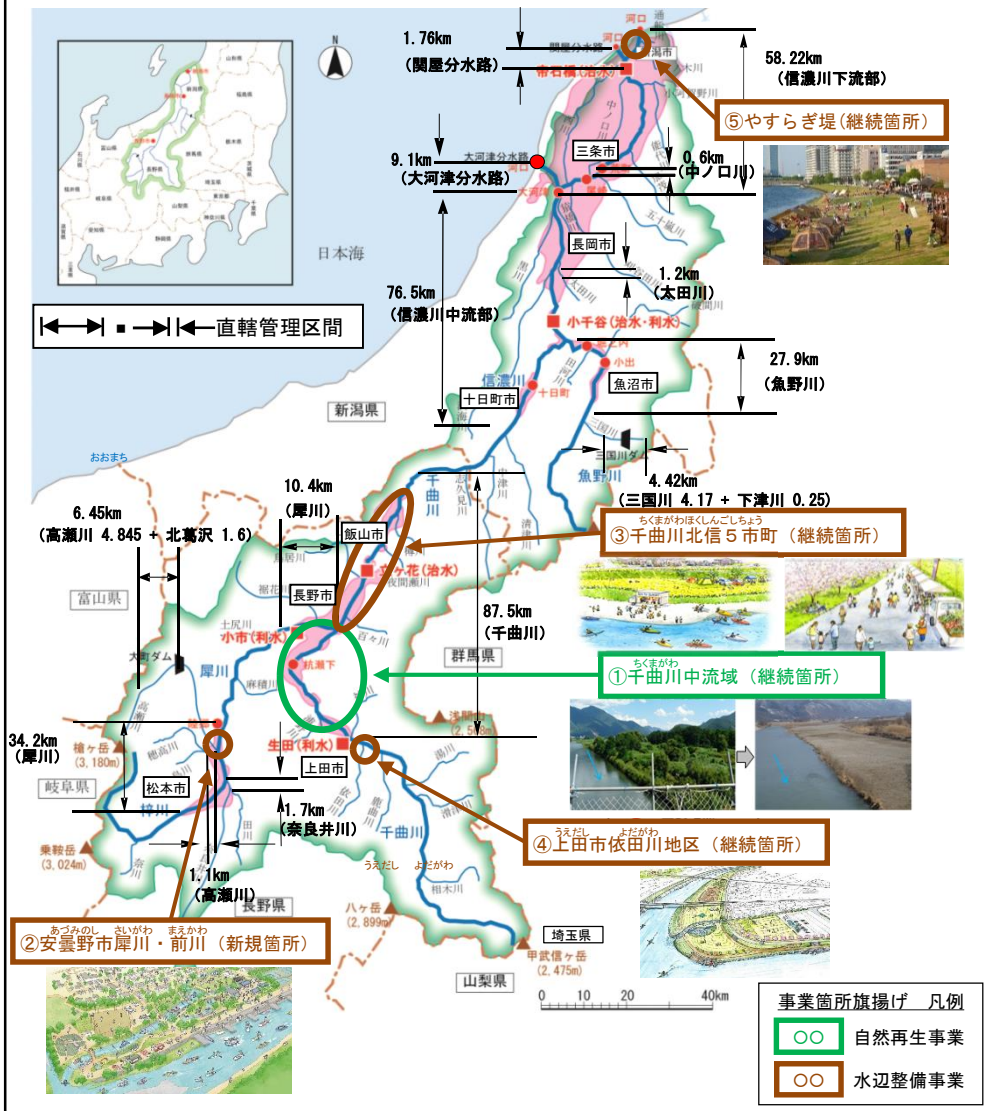


図1-1　流域図・環境整備事業実施箇所

案件５：信濃川総合水系環境整備事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件

社会経済情勢の急激な変化（事業費の変更）に伴い再評価を実施

○事業再評価の審議

第8回信濃川水系流域委員会（令和6年12月5日開催）において再評価実施要領に基づき審議を実施済み

○県知事意見照会の実施状況

新潟県知事及び長野県知事に「令和6年度第2回北陸地方整備局事業評価監視委員会及び第8回信濃川水系流域委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る意見照会」を実施（令和6年11月7日）

新潟県知事より「本事業は、賑わいのある良好な水辺空間の創出、観光交流人口の拡大等、地域活性化に資するものであり、本県にとって重要な事業と認識しておりますので、信濃川総合水系環境整備の事業の継続を望みます。今後、新たな整備の必要が生じた場合は、事前に必要性や整備内容等について説明をお願いします。」と回答を受領（令和6年11月28日）

長野県知事より「継続について、異存ありません。なお、事業の実施にあたっては、関係市町村及び関係住民の意見を十分に反映いただくとともに、引き続きコスト縮減に努めていただくようお願いします。」と回答を受領（令和6年11月28日）

○流域委員会の委員は下表のとおり（50音順、敬称略）

氏　名	所属・役職等	備　考
衞藤（えとう）　俊彦（としひこ）	長岡工業高等専門学校　環境都市工学科　准教授	
佐々木（ささき）　桐子（とうこ）	新潟国際情報大学　経営情報学部　経営学科　准教授	
鈴木（すずき）　聖二（せいじ）	元　新潟日報社　論説編集委員　室長	
豊田（とよた）　政史（まさし）	信州大学　工学部　水環境・土木工学科　准教授	
平林（ひらばやし）　公男（きみお）	信州大学　繊維学部　応用生物学科　教授	

氏　名	所属・役職等	備　考
松田（まつだ）　曜子（ようこ）	京都大学　防災研究所　巨大災害研究センター　准教授	
丸井（まるい）　英明（ひであき）	新潟大学　名誉教授	委員長
安田（やすだ）　浩保（ひろやす）	新潟大学　災害・復興科学研究所　准教授	
吉谷（よしたに）　純一（じゅんいち）	信州大学　工学部　水環境・土木工学科　教授	
陸（りく）　旻皎（びんこう）	長岡技術科学大学　環境社会基盤系　教授	

案件５：信濃川総合水系環境整備事業

○対応方針（案）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費（億円）	費用便益分析 貨幣換算した便益:B(億円)	便益の内訳及び主な根拠	費用:C(億円)	費用の内訳	B／C	貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応方針（案）
信濃川総合水系環境整備事業 北陸地方整備局	再々評価	77	890	【内訳】 自然再生の効果による便益：約436億円 水辺整備の効果による便益：約454億円 【主な根拠】 （千曲川中流域自然再生） 支払意思額：463円/月/世帯 受益世帯数：268,985世帯 （安曇野市犀川・前川水辺整備） 支払意思額：314円/月/世帯 受益世帯数：39,378世帯 （千曲川北信5市町水辺整備） 支払意思額：324円/月/世帯 受益世帯数：195,954世帯 （上田市依田川地区水辺整備） 支払意思額：284円/月/世帯 受益世帯数：74,091世帯 （やすらぎ堤水辺整備） 支払意思額：290円/月/世帯 受益世帯数：252,128世帯	96	【内訳】 事業費：約90億円 維持管理費：6.2億円	9.2 〔参考〕 社会的割引率 2%:12.8 1%:15.5	（千曲川中流域自然再生） ・令和6年5月までに約36haの礫河原を再生した結果、指標種で礫河原に依存するカワラヨモギが確認された。また、指標種で礫河原を営巣地として利用するコチドリ、イカルチドリの営巣範囲が拡大。 （安曇野市犀川・前川水辺整備） ・市民がより集いやすくなり、水辺空間を中心に人々がまちを巡り、地域全体で新たな出会いや活動が創出されることを目的として、犀川と前川に隣接する龍門渕公園・あやめ公園に水辺と触れ合う空間を拡張・構築する。 （千曲川北信5市町水辺整備） ・整備が完了しているエリアにおいて令和4年以降、全国で開催されている「SEA TO SUMMIT」や、沿川地域住民参加の川下りツアーが開催され、多くの来場者でにぎわいをみせた。整備完了後も様々なイベントを開催することで、活発な利用が期待される。 （上田市依田川地区水辺整備） ・整備が完了したエリアにおいて、令和4年10月に「事業完成前イベント」が開催され、多くの来場者でにぎわいをみせた。整備完了後も様々なイベントを開催することで、活発な利用が期待される。 （やすらぎ堤水辺整備） ・都市・地域再生等利用区域の指定により、民間事業者の参入が可能となった区間では、水辺空間を活用した地域のにぎわい空間を創出する取組「ミズベリング」が展開され、整備によってその利用者・売上が増加している。また、やすらぎ堤では、整備箇所を中心に、これまでも様々なイベントの開催や利用がなされてきたが、整備によってより利便性が向上したことで、やすらぎ堤全体の利用者が大きく増加しており、今後も活発な利用が期待される。	水辺整備分野の整備内容の追加により、事業計画を変更することから再評価を実施 【事業を巡る社会経済情勢等の変化】 ・水辺整備箇所では地域住民や河川協力団体、民間事業者、自治体によるイベントや自然観察・体験学習などが行われ、河川愛護・美化意識や水辺のにぎわいの創出といった機運は高まっており、地域の河川利用における期待は大きい。 ・長野県では地域が連携して千曲川、犀川を含む県内各地でアレチウリ駆除が行われるなど、地域の外来種対策及び河川管理への意識は以前から高かったが、令和元年の洪水により更に千曲川への関心が高くなっており、自然再生や水辺整備事業に対する期待は大きい。 ・整備箇所及び受益範囲内の主要な自治体の人口は緩やかな減少傾向、世帯数については緩やかな増加傾向にあるが、事業実施に伴う大きな社会的変化はないものと考えられる。 【事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて】 ・自然再生事業では、これまでの整備により、再生した礫河原は概ね維持されており、在来の動植物の生息・繁殖が増加している。また、外来種の侵入・拡大や樹林の再繁茂も概ね抑制されてることが確認され、有識者からも事業効果を確認頂いており、今後の整備においても環境の向上が期待できる。 ・水辺整備事業における千曲川北信5市町水辺整備事業では、令和6年4月出水の影響で事業費及び事業期間の変更が必要となったが、地元自治体や地域住民との調整が済んでおり、今後も着実な進捗が見込まれる。また、他の整備箇所においても、今後も地域の交流拠点としてより多くの人々に利用されることが期待される。 【コスト縮減や代替案立案等の可能性について】 ・河道掘削で発生する土砂の築堤材への活用や砂利採取業者と連携して掘削を行うほか、ハリエンジュの公募伐採等、施工段階においてコスト縮減を図るとともに、モニタリング調査等においても既存のデータを活用するなど効率化し、更なるコスト縮減を進めていく。	継続

案件６：黒部川総合水系環境整備事業

○報告事業の概要

【事業の目的】

黒部川は、かつては急流河川特有の植生や魚類が多く生息する豊かな自然環境を有していたが、澪筋の固定化や砂州の樹林化による河道内の二極化の進行により礫河原や瀬・淵等の多様な河川環境が減少したため、黒部川らしい河川環境の再生、動植物の生息・生育環境の改善を図るため、河道掘削により礫河原再生、瀬・淵の保全・創出等を実施する。

【事業の概要】

■事業期間

変更前　平成28年度（2016年度）～令和9年度（2027年度）

変更後　平成28年度（2016年度）～令和21年度（2039年度）

■総事業費

変更前　約7億円

変更後　約18億円

■整備内容

変更前

○自然再生

【整備中】 礫河原、瀬・淵の再生等　　1箇所

変更後

○自然再生

【整備中】 礫河原、瀬・淵の再生等　　1箇所

図1-1　流域図・環境整備事業実施箇所

案件６：黒部川総合水系環境整備事業

○流域委員会の実施状況

○報告案件
社会経済情勢の急激な変化（事業費、事業期間の変更）に伴い再評価を実施

○事業再評価の審議
第2回黒部川水系流域委員会（令和6年11月21日開催）において再評価実施要領に基づき審議を実施済み

○県知事意見照会の実施状況
富山県知事に「令和6年度第3回北陸地方整備局事業評価監視委員会及び第6回黒部川水系流域委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る意見照会」を実施（令和6年9月9日）
富山県知事より「事業継続に同意する。今後ともコスト縮減に努めるとともに、早期に効果が発現されるよう整備促進に格段のご配慮をお願いしたい。」と回答を受領（令和6年10月8日）

○流域委員会の委員は下表のとおり（50音順、敬称略）

氏　名	所属・役職等	備　考
東（あずま）　秀一（しゅういち）	富山県内水面漁業協同組合連合会　代表理事会長	
池本（いけもと）　良子（りょうこ）	金沢大学　名誉教授	
楳田（うめだ）　真也（しんや）	金沢大学　理工研究域地球社会基盤学系　教授	
太田（おおた）　道人（みちひと）	富山市科学博物館　専門官	
大西（おおにし）　宏治（こうじ）	富山大学　人文学部　教授	
鈴木（すずき）　洋之（ひろゆき）	北海学園大学　工学部　社会環境工学科　教授	

氏　名	所属・役職等	備　考
角（すみ）　哲也（てつや）	京都大学　防災研究所水資源環境研究センター　特定教授	
永森（ながもり）　雅之（まさゆき）	富山県土地改良事業団体連合会　専務理事	
福岡（ふくおか）　捷二（しょうじ）	中央大学　研究開発機構　教授	委員長
不破（ふわ）　光大（みつひろ）	魚津水族館　学芸員	
吉田（よしだ）　聡子（さとこ）	（一財）北陸経済研究所　地域開発調査部　研究員	

案件６：黒部川総合水系環境整備事業

○対応方針（案）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費（億円）	費用便益分析 貨幣換算した便益:B(億円)	便益の内訳及び主な根拠	費用:C(億円)	費用の内訳	B／C	貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応方針（案）
黒部川総合水系環境整備事業 北陸地方整備局	再々評価	18	27	【内訳】 自然再生の効果による便益：約27億円 【主な根拠】 支払意思額：404円/月/世帯 受益世帯数：25,761世帯	17	【内訳】 事業費：約16億円 維持管理費：0.9億円	1.6 〔参考〕 社会的割引率 2%:2.4 1%:3.0	・固定化、樹林化していた砂州を掘削し、出水時の冠水頻度を向上させることで、川幅が拡大し河川の自然の営力による適度な攪乱が発生している。 ・異形ブロックを用いて、魚の隠れ場となる空隙や緩流域を形成することで、整備後には、種数・採補尾数が増加し、より多くの魚類の利用が確認された。	整備内容の追加により、事業計画を変更することから再評価を実施 【事業を巡る社会経済情勢等の変化】 ・地元の小学生や団体等による河川清掃やゴミ投棄防止の啓発、河川生物調査などの活動が積極的に行われている。 ・やすらぎ水路を活用した魚のつかみ取り大会等が開催されるなど、子供たちが自然に触れ合える空間となっている。 ・平成23年からサクラマス漁が解禁されており、県内外の釣り師からも人気がある。 ・河川空間は、黒部名水マラソン（日本陸連公認42.195km）のコースの一部にも設定されると共に、各種スポーツや釣り、キャンプ等、多くの方々に利用されている。 ・事業の実施による河川の親水性向上及び生物の生息環境の保全・創出が期待できる。また、地域の関係団体や住民等による河川愛護活動も積極的に行われており、引き続き地域に貢献する川づくりへの期待は大きい。 ・整備箇所及び受益範囲内の自治体の総人口は減少傾向、世帯数については緩やかな増加傾向にあるが、事業実施に伴う大きな社会的変化はないものと考えられる。 【事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて】 ・魚の隠れ場を整備した箇所では、モニタリング調査において、空隙や緩流域の形成により、採補尾数や種数が増加し、サクラマスを含む魚類の利用が確認され、整備効果を発揮している。 ・「魚にやさしい川づくり検討委員会」や「黒部川自然再生検討会」を開催し、黒部川の現状や整備効果、モニタリング結果等を学識者や漁協等と共有しつつ、専門的・技術的な助言を得ながら環境整備を進めており、今後の整備においても河川環境の向上が期待される。 【コスト縮減や代替案立案等の可能性について】 ・河道掘削で発生する土砂の築堤材や他事業等での活用、伐採した河道内樹木を有効利用していただける企業や住民を広く募集する「公募型樹木等採取」を試行する等コスト縮減を図っており、今後も施工段階やモニタリング調査等において効率化を図り、更なるコスト縮減に努める。	継続